

事務事業 No./名称	■サービス部門 こども-16 児童福祉運営事業						
主管課	こども相談課	関連課	こどもみらい課・保育課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	地域ネットワークとこどもと家庭の相談室が連携し、虐待未然防止に努める。子育て家庭に対し、育児相談の窓口としてこどもと家庭の相談室の周知を図る。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人			
運営資源状況	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数						
	決算値(千円)	8,789	9,697	8,330			
	(国・県)	2,506	1,525	507			
	(負担金等)	148					
	(一般財源)	6,135	8,172	7,823			
	人員配置数	1.8人	1.8人	1.8人			
人件費(千円)	15,883	16,748	17,323				
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	24,672	26,445	25,653			
	市民1人当りの経費(円)	139	150	145			
	対象者1人当りの経費(円)	-	-	-			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
新規相談件数	◎	目標値	400	350	400	400	400
		実績値	294	458			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。			
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	
児童福祉運営事業	8,789千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○
	事業の概要	こどもと家庭の相談室の運営を通して児童虐待の未然防止と早期発見、対応を行なう。					
		①効率性		②妥当性		③有効性	
	事業の概要						
		①効率性		②妥当性		③有効性	
	事業の概要						
		①効率性		②妥当性		③有効性	
	事業の概要						
		①効率性		②妥当性		③有効性	
	事業の概要						

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)							
H22年度の課題	①虐待ケースの進行管理が不十分である ②虐待未然防止に向けた取り組みの不足 ③関係機関等が把握している要保護児童等の情報が、要保護児童対策地域協議会調整機関(こども相談課)に入りにくい						
課題解決のための取組	①要保護児童対策地域協議会実務者会議の運営方法の見直しを図った ②子育て支援センター訪問相談や夜間・休日の相談室開設等、相談の機会の拡充に努めた ③関係機関に対して、こどもと家庭の相談室がもつ機能の周知を図った						
未解決の課題	①関係機関職員に対する要保護児童対策地域協議会の周知が不足しており、有効活用されていない ②こどもと家庭の相談室のマンパワー不足						
今後の方針	①研修会や会議等を活用し、要保護児童対応に関する啓発に努める ②虐待対応だけでなく、虐待未然防止のための取組みが適切になされるような体制を検討する						
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了	課長名	こども相談課長 田中誠也	

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
児童福祉運営事業	主な個別事業	786 こどもと家庭の相談室相談員報酬	7,488	7,488	■適切	□見直し余地あり
		786 要保護児童相談スーパーバイザー謝礼	80	80	■適切	□見直し余地あり
		786 要保護児童対策地域協議会助言者謝礼	24	24	■適切	□見直し余地あり
		786 虐待未然防止教室講師等謝礼	130	130	■適切	□見直し余地あり
		786 こどもと家庭の相談室相談員費用弁償	316	342	■適切	□見直し余地あり
		786 こどもと家庭の相談室相談員出張旅費	45	20	■適切	□見直し余地あり
		786 養育支援訪問事業委託料等	1,571	464	■適切	□見直し余地あり
		60 相談室パソコン使用料	94	93	■適切	□見直し余地あり
遺児福祉基金積立金	主な個別事業	63 遺児福祉基金積立金	175	148	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり